SR Research Report
2015/8/14

ゲームカード・ジョイコホールディングス（6249）

目次

主要経営指標の推移

損益計算書（百万円）	08年3月期 連結	09年3月期 単体	10年3月期 単体	11年3月期 単体	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結	16年3月期 会社予想
売上高	**36,351**	**30,965**	**32,834**	**37,005**	**43,575**	**39,545**	**34,192**	**25,741**	**25,400**
前年比	29.2%	-14.8%	6.0%	12.7%	-	-9.2%	-13.5%	-24.7%	-1.3%
売上総利益	**12,336**	**10,322**	**9,660**	**11,199**	**13,093**	**11,884**	**10,980**	**9,665**	
前年比	24.2%	-16.3%	-6.4%	15.9%	-	-9.2%	-7.6%	-12.0%	
売上総利益率	33.9%	33.3%	29.4%	30.3%	30.0%	30.1%	32.1%	37.5%	
営業利益	**4,864**	**2,674**	**1,566**	**4,322**	**4,459**	**2,668**	**1,764**	**816**	**-530**
前年比	0.8%	-45.0%	-41.4%	176.0%	-	-40.2%	-33.9%	-53.7%	-
営業利益率	13.4%	8.6%	4.8%	11.7%	10.2%	6.7%	5.2%	3.2%	-
経常利益	**4,844**	**2,710**	**1,508**	**4,208**	**4,543**	**2,692**	**1,849**	**836**	**-530**
前年比	-1.1%	-44.1%	-44.4%	179.0%	-	-40.7%	-31.3%	-54.8%	-
経常利益率	13.3%	8.8%	4.6%	11.4%	10.4%	6.8%	5.4%	3.2%	-
当期純利益	**2,469**	**2,253**	**918**	**2,338**	**4,573**	**1,598**	**900**	**293**	**-570**
前年比	-27.3%	-8.7%	-59.3%	154.7%	-	-65.1%	-43.7%	-67.4%	-
純利益率	6.8%	7.3%	2.8%	6.3%	10.5%	4.0%	2.6%	1.1%	-
一株当りデータ（円、株式分割調整後）									
期末発行済株式数（千株）	11,000	11,413	11,413	11,413	14,263	14,263	14,263	14,263	
EPS	224.5	197.4	80.4	204.9	320.6	112.1	63.2	20.5	-40.0
EPS （潜在株式調整後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPS	50.0	50.0	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
BPS	2,814.8	2,806.5	2,838.8	2,991.8	2,881.7	2,930.5	2,933.2	2,893.7	
貸借対照表　（百万円）									
現金・預金・有価証券	21,837	28,944	18,071	22,642	24,848	26,731	32,009	25,020	
流動資産合計	**34,153**	**40,626**	**36,273**	**41,670**	**51,055**	**51,567**	**56,522**	**45,284**	
有形固定資産	970	1,665	1,988	2,005	2,369	2,120	2,193	1,486	
無形固定資産	6,365	7,869	6,540	5,506	4,636	3,509	2,624	2,896	
投資その他の資産計	6,849	1,760	7,628	6,991	7,921	8,313	3,315	9,413	
資産合計	**48,338**	**51,922**	**52,431**	**56,173**	**65,983**	**65,510**	**64,655**	**59,081**	
買掛金	2,992	3,584	3,320	3,453	4,423	3,675	3,040	2,211	
短期有利子負債	0	-	-	-	-	-	-	-	
カード未精算残高	7,262	6,149	4,323	3,578	3,308	2,770	2,660	2,591	
流動負債合計	**13,642**	**13,036**	**11,927**	**12,237**	**13,905**	**13,183**	**13,448**	**10,107**	
長期有利子負債	0	-	-	-	-	-	-	-	
固定負債合計	**3,519**	**6,855**	**8,104**	**9,790**	**10,977**	**10,528**	**9,370**	**7,702**	
負債合計	**17,162**	**19,892**	**20,032**	**22,028**	**24,882**	**23,712**	**22,819**	**17,809**	
純資産合計	**31,175**	**32,030**	**32,399**	**34,145**	**41,101**	**41,798**	**41,835**	**41,272**	
有利子負債（短期及び長期）	0	-	-	-	-	-	-	-	
キャッシュフロー計算書　（百万円）									
営業活動によるキャッシュフロー	5,275	4,037	2,615	5,082	4,266	5,109	4,631	3,844	
投資活動によるキャッシュフロー	865	-3,586	-4,319	77	-13,950	1,133	-1,146	-5,046	
財務活動によるキャッシュフロー	-544	-958	-1,504	-1,639	-1,998	-2,360	-2,194	-1,799	
財務指標									
総資産経常利益率（ROA）	10.8%	5.4%	2.9%	7.7%	7.4%	4.1%	2.8%	1.4%	
自己資本純利益率（ROE）	8.2%	7.1%	2.8%	7.0%	11.1%	3.9%	2.2%	0.7%	
純資産比率	64.5%	61.7%	61.8%	60.8%	62.3%	63.8%	64.7%	69.9%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード・ジョイコホールディングス。

直近更新内容

概略

2015 年 8 月 14 日、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスへの取材を踏まえ本レポートを更新した。

2015 年 8 月 6 日、同社は 2016 年 3 月期第 1 四半期決算を発表した。
（決算短信へのリンクはこちら、詳細は 2016 年 3 月期第 1 四半期決算項目を参照）

3 ヵ月以上経過した会社発表はニュース＆トピックスへ

業績動向

四半期業績動向

四半期業績推移（累計期間） （百万円）	15年3月期 1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	16年3月期 1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	16年3月期 （達成率）	通期会予
売上高	6,127	12,585	20,334	25,741	6,234				24.5%	25,400
前年比	-29.4%	-27.4%	-25.2%	-24.7%	1.7%					-1.3%
売上総利益	2,456	4,946	7,325	9,665	2,270					
前年比	-12.7%	-12.4%	-14.4%	-12.0%	-7.6%					
売上総利益率	40.1%	39.3%	36.0%	37.5%	36.4%					
販管費	1,855	4,216	6,105	8,848	1,849					
前年比	1.1%	7.8%	-1.2%	-4.0%	-0.3%					
売上高販管費比率	30.3%	33.5%	30.0%	34.4%	29.7%					
営業利益	601	730	1,219	816	421					-530
前年比	-38.6%	-58.0%	-48.6%	-53.7%	-30.0%					-
営業利益率	9.8%	5.8%	6.0%	3.2%	6.8%					-
経常利益	616	750	1,251	836	435					-530
前年比	-38.8%	-57.9%	-48.8%	-54.8%	-29.4%					-
経常利益率	10.1%	6.0%	6.2%	3.2%	7.0%					-
当期（四半期）純利益	352	422	703	293	252					-570
前年比	-42.9%	-60.2%	-47.3%	-67.4%	-28.4%					-
当期（四半期）純利益率	5.7%	3.4%	3.5%	1.1%	4.0%					-

四半期業績推移 （百万円）	15年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	16年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	6,127	6,458	7,749	5,407	6,234			
前年比	-29.4%	-25.3%	-21.4%	-22.8%	1.7%			
売上総利益	2,456	2,490	2,379	2,340	2,270			
前年比	-12.7%	-12.2%	-18.1%	-3.5%	-7.6%			
売上総利益率	40.1%	38.6%	30.7%	43.3%	36.4%			
販管費	1,855	2,361	1,889	2,743	1,849			
前年比	1.1%	13.7%	-16.9%	-9.6%	-0.3%			
売上高販管費比率	30.3%	36.6%	24.4%	50.7%	29.7%			
営業利益	601	129	489	-403	421			
前年比	-38.6%	-83.0%	-22.7%	-	-30.0%			
営業利益率	9.8%	2.0%	6.3%	-	6.8%			
経常利益	616	134	501	-415	435			
前年比	-38.8%	-82.8%	-24.3%	-	-29.4%			
経常利益率	10.1%	2.1%	6.5%	-	7.0%			
当期（四半期）純利益	352	70	281	-410	252			
前年比	-42.9%	-84.2%	2.6%	-	-28.4%			
当期（四半期）純利益率	5.7%	1.1%	3.6%	-	4.0%			

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**会社予想は直近の数値。

販売品目別業績推移（四半期累計）	15年3月期				16年3月期			
（百万円）	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	**6,127**	**12,585**	**20,334**	**25,741**	**6,234**			
前年比	-29.4%	-27.4%	-25.2%	-24.7%	1.7%			
機器売上高	2,461	5,252	9,432	11,395	2,846			
前年比	-47.6%	-44.0%	-38.3%	-38.4%	15.6%			
カード収入高	1,077	2,180	3,222	4,229	1,001			
前年比	-11.5%	-11.2%	-12.9%	-12.9%	-7.1%			
システム使用料収入	2,494	4,922	7,290	9,612	2,265			
前年比	-6.2%	-6.9%	-7.3%	-7.7%	-9.2%			
その他の収入	93	231	388	503	122			
売上総利益	**2,456**	**4,946**	**7,325**	**9,665**	**2,270**			
前年比	-12.7%	-12.4%	-14.4%	-12.0%	-7.6%			
（売上総利益率）	40.1%	39.3%	36.0%	37.5%	36.4%			
機器	319	658	949	1,187	253			
前年比	-51.7%	-49.9%	-54.0%	-49.6%	-20.7%			
売上総利益率	13.0%	12.5%	10.1%	10.4%	8.9%			
カード収入高	757	1,503	2,116	2,811	640			
前年比	1.6%	-0.8%	-4.6%	-4.8%	-15.5%			
売上総利益率	70.3%	68.9%	65.7%	66.5%	63.9%			
システム使用料	1,369	2,732	4,144	5,523	1,351			
前年比	-1.4%	-2.0%	-1.6%	-1.4%	-1.3%			
売上総利益率	54.9%	55.5%	56.8%	57.5%	59.6%			
その他	10	52	114	143	24			
販売管理費	**1,855**	**4,216**	**6,105**	**8,848**	**1,849**			
売上高販管費比率	30.3%	33.5%	30.0%	34.4%	29.7%			
人件費	551	1,108	1,638	2,164	524			
研究開発費	478	1,407	1,923	3,146	336			
営業利益	**601**	**730**	**1,219**	**816**	**421**			
前年比	-38.6%	-58.0%	-48.6%	-53.7%	-30.0%			
営業利益率	9.8%	5.8%	6.0%	3.2%	6.8%			

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

業績関連数値（四半期累計）	15年3月期				16年3月期			
（百万円）	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
機器出荷台数（千台）	22	47	87	103	29			
前年比	-49.5%	-46.8%	-40.4%	-41.6%	29.4%			
平均単価（千円）	110	111	108	110	98			
パチンコ用カードユニット（千台）	13	24	48	58	20			
前年比	-53.2%	-57.6%	-49.3%	-47.7%	59.5%			
パチスロ用メダル貸機（千台）	10	23	40	46	9			
前年比	-43.7%	-28.1%	-24.8%	-31.5%	-9.0%			
加盟店数（店舗）	4,687	4,595	4,529	4,443	4,383			
前年比	-4.2%	-5.8%	-6.3%	-6.9%	-6.5%			
店舗当たりシステム使用料（百万円）	0.53	1.07	1.61	2.16	0.52			
日本ゲームカード	4,144	4,089	4,058	3,993	3,949			
前年比	-2.1%	-3.7%	-4.5%	-5.0%	-4.7%			
ジョイコシステムズ	543	506	471	450	434			
前年比	-17.2%	-19.8%	-20.0%	-20.6%	-20.1%			
設置台数（千台）	1,895	1,871	1,858	1,836	1,815			
前年比	-1.3%	-3.2%	-4.1%	-4.3%	-4.2%			
シェア	41.1%	40.6%	40.3%	40.0%	39.5%			
カード発行高（10億円）	2,947	5,905	8,608	11,374	2,686			
前年比	-2.8%	-4.1%	-5.5%	-6.4%	-8.8%			
台当たりカード発行高（百万円）	1.55	3.16	4.63	6.19	1.48			

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

*平均単価は、機器売上高÷機器出荷台数。

*店舗当たりステム使用料は、システム使用料収入÷加盟店舗数。

*台当たりカード発行高は、カード発行高÷設置台数。

2016 年 3 月期第 1 四半期実績

売上高 6,234 百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益 421 百万円（同 30.0%減）、経常利益 435 百万円（同 29.4%減）、四半期純利益 252 百万円（同 28.4%減）となった。

遊技業界においては、娯楽の多様化等によるパチンコ・パチスロ人気の低迷、低玉貸し営業の定着、消費税をファンに転嫁できないままでいるパチンコホールにとっての消費税増税による負担増加等、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いた。このような状況の中、パチンコホールでは、コスト低減化への取り組みを強めると同時に、新規出店やリニューアルを含め新たな設備投資全般に対して慎重な姿勢が継続し、さら周辺設備への投資は低調であった。

同社では、消費税をファンに転嫁する方策としてのカード減算方式と玉数調整方式の両方に対応し、さらに 5 インチ大型液晶で遊技ガイド等の情報配信を実現するなど情報提供端末として進化した新商品「G∞WIN'Z（ジーウインズ）」を 2015 年 3 月に市場投入し、拡販を図った。

これにより、機器販売台数は、前年同四半期比で約 30%増加したが、パチンコホールの閉店・廃業等による加盟店舗数の減少、競合による市場価格の低下に伴い、カード収入高、システム使用料収入の減少を避けることができず、売上高は前年同期比で微増となった。

売上高の販売品目別実績は以下の通りであった。

- 機器売上高は2,846百万円（前年同期比15.6%増）となった。消費税対応システムの新商品「G∞WIN'Z（ジーウインズ）」の投入により、機器販売台数は28,968台（前年同期比29.4%増）となったが、競争激化により販売価格が低下した。機器の内訳は、パチンコ用カードユニット計19,996台（同59.5%増）、うち各台計数タイプ12,045台（同42.8%増）、パチスロ用メダル貸機8,972台（同9.0%減）、うち各台計数タイプ：2,694台（同12.2%増）であった。
- カード収入高は1,001百万円（前年同期比7.0%減）となった。カード発行高が2.7兆円（同8.8%減）となったことから情報管理料が減少した。
- システム使用料収入は2,265百万円（前年同期比9.2%減）となった。加盟店数が4,383店（同304店舗減、6.5%減）となったことに加え、システム使用料単価の減少により減収となった。加盟店舗数の増減要因は、新店獲得店舗数23店舗（前年同期比2店舗減）、ホールの閉店廃業83店舗（同27店舗減）で、前期末比60店舗の純減となった。2015年6月末の加盟店舗数のシェアは2015年3月末の48.3%から0.4ポイント低下の47.9%となった。
- その他の収入は122百万円（前年同期比30.0%増）となった。

利益面では、売上総利益は 2,270 百万円（前年同期比 7.6%減）、売上総利益率は前年同期比で 3.7 ポイント低下し、36.4%となった。売上総利益の販売品目別実績は以下の通りであっ

た

- 機器売上高に対する売上総利益が253百万円（前年同期比20.7%減）、売上総利益率が4.1ポイント低下の8.9%となった。競争激化による価格低下の影響から売上総利益率が低下した。
- カード収入高に対する売上総利益は640百万円（前年同期比15.5%減）、売上総利益率は6.4ポイント低下の63.9%となった。カード発行高の減少により、売上総利益率の高い情報管理料が減少したことに加え、価格低下の影響から売上総利益率が低下した。
- システム使用料収入に対する売上総利益は1,351百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益率は前年同期比で4.7ポイント上昇の59.6%となった。2015年8月にシステム使用料原価がセンター更改により低下したことから、売上総利益率が上昇した。

販売管理費は 1,849 百万円（前年同期比 0.3%減）となった。研究開発費は 336 百万円（前年同期比 29.7%減）となったが、機器販売の増加に伴い、販売関連費用が前年同期比で増加した。

第 1 四半期の売上高は 2016 年 3 月期通期会社予想に対して 24.5%の進捗となったが、営業利益、経常利益、及び四半期純利益は、通期会社予想を上回った。この理由として、第 1 四半期の研究開発費が 336 百万円と通期会社予想 3,604 百万円の 9.3%に留まったことが大きい。同社によれば、当初予定通り、第 2 四半期以降に研究開発費の発生を見込んでいることから、通期会社予想は変更していないという。

過去の四半期実績と通期実績は、過去の業績へ

2016 年 3 月期の会社予想

16年3月期会社予想 （百万円）	15年3月期 上期実績	下期実績	通期実績	16年3月期 通期会予
売上高	**12,585**	**13,156**	**25,741**	**25,400**
前年比	-27.4%	-22.0%	-24.7%	-1.3%
売上原価	7,639	8,437	16,076	
売上総利益	**4,946**	**4,719**	**9,665**	
前年比	-12.4%	-11.5%	-12.0%	
売上総利益率	39.3%	35.9%	37.5%	
販売費及び一般管理費	4,216	4,632	8,848	
売上高販管費比率	33.5%	35.2%	34.4%	
営業利益	**730**	**86**	**816**	**-530**
前年比	-58.0%	244.0%	-53.7%	-
営業利益率	5.8%	0.7%	3.2%	-
経常利益	**750**	**86**	**836**	**-530**
前年比	-57.9%	30.3%	-54.8%	-
経常利益率	6.0%	0.7%	3.2%	-
当期純利益	**422**	**-129**	**293**	**-570**
前年比	-60.2%	-19.4%	-67.4%	-

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

会社予想詳細 （百万円）	15年3月期 上期実績	下期実績	通期実績	16年3月期 通期会予
機器販売台数（台）	47,289	56,144	103,433	120,000
前年比	-46.8%	-36.4%	-41.6%	16.0%
機器単価（千円）	111	109	110	104
加盟店舗数（店舗）	4,595	-	4,443	4,150
前年比	-5.8%	-	-6.9%	-6.6%
売上高	12,585	13,156	25,741	25,400
前年比	-27.4%	-22.0%	-24.7%	-1.3%
機器売上高	5,252	6,143	11,395	12,463
前年比	-44.0%	-32.7%	-38.4%	9.4%
カード収入高	2,180	2,049	4,229	3,721
前年比	-11.2%	-14.6%	-12.9%	-12.0%
システム使用料収入	4,922	4,690	9,612	8,756
前年比	-6.9%	-8.5%	-7.7%	-8.9%
その他の収入	231	272	503	460
売上総利益	4,946	4,719	9,665	9,060
売上総利益率	39.3%	35.9%	37.5%	35.7%
機器売上高	658	529	1,187	1,476
売上総利益率	12.5%	8.6%	10.4%	11.8%
カード収入高	1,503	1,308	2,811	2,376
売上総利益率	68.9%	63.8%	66.5%	63.9%
システム使用料収入	2,732	2,791	5,523	5,190
売上総利益率	55.5%	59.5%	57.5%	59.3%
その他の収入	52	91	143	17
販管費	4,216	4,632	8,848	9,590
販管費率	33.5%	35.2%	34.4%	37.8%
研究開発費	1,407	1,739	3,146	3,604
売上高研究開発費率	11.2%	13.2%	12.2%	14.2%
研究開発費を除く販管費	2,809	2,893	5,702	5,986
営業利益	730	86	816	-530
前年比	-58.0%	244.0%	-53.7%	-

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2016 年 3 月期会社予想の前提

市場前提として、パチンコ・パチスロ参加人口の減少に歯止めがかからず、また、消費税増税をファンに転嫁しなかったパチンコホールは収益を圧迫されている。さらに、パチンコ・パチスロに対する新規制の影響により、ライトユーザーのみならず、ヘビーユーザー離れも懸念され、パチンコホールの設備投資意欲は減退するとみている。

同社の機器販売台数は、120,000 台（前期比 16.0%増）を予測している。カード減算方式と玉数調整方式のいずれの方式にも対応でき、さらに 5 インチ大型液晶で高速通信、情報同時配信を実現するなど情報提供端末として更に進化した新商品「G∞WIN'Z（ジーウインズ）」を市場投入する。カード減算方式と玉数調整方式の両方に対応している新商品「G∞WIN’Z（ジーウインズ）」を投入し、拡販を図るとしている。加盟店舗数の見通しは 4,150 店舗（同 6.6%減）と減少が続く見込みとしている。

2016 年 3 月期会社予想

売上高 25,400 百万円（前期比 1.3%減）、営業損失 530 百万円（前期は営業利益 816 百万円）、経常損失 530 百万円（前期は経常利益 836 百万円）、当期純損失 570 百万円（前期は当期純利益 293 百万円）を見込んでいる。

機器販売台数の増加に伴い機器売上高については増収を見込んでいるが、遊技参加人口の減少、パチンコホール数の減少、厳しい価格競争に伴うカード単価、システム単価の低下により、カード収入高、システム使用料収入の減収を回避することができず、売上高全体では 2015 年 3 月期を下回る見込みとしている。

利益面では、売上総利益が 9,060 百万円（前期比 6.3%減）となる見込みである。機器売上高の増加に伴い、機器売上高の売上総利益は前期比 24.3%増を見込むが、売上総利益構成比が高いカード収入およびシステム使用料収入の売上総利益がそれぞれ、前期比 15.5%減、同 6.0%減となる見込みである。

また、販売費及び一般管理費が 9,590 百万円（前期比 8.4%増）となる計画である。研究開発費が 3,604 百万円（同 14.6%増）となる。将来を見据えた対策として、「G∞WIN’Z」の機能拡張、次世代システムの研究開発、新規事業領域の創出等に向けた研究開発を進める方針である。また、研究開発費以外の販売費及び一般管理費は 5,986 百万円（同 5.0%増）となる。機器販売の増加に伴い販売促進費が増加するほか、減価償却費等が増加する見込みである。

配当

大幅な減収減益が見込まれているが、1 株当たり配当金は通期で 60 円と 2015 年 3 月期と同水準となる計画である。

中長期展望

同社の業績は主に、1）遊技機設置台数やホール売上などの市場規模、2）ホール全店舗数（ホール間の競合・淘汰）、3）同社の加盟店舗シェア、に応じて求められよう。

市場規模/ホール全店舗数

市場規模やホール全店舗数は同社にとっては、直接コントロールできない外部環境といえよう。2015 年 3 月期までを見る限り、同社にとっては極めて厳しい環境が続いてきた（「市場とバリューチェーン」の項参照）。

加盟店舗シェア

同社のシェアに関していえば、同社はジョイコシステムズ社との統合によって、業界内で過半の加盟店舗シェアを握ることができた。こうしたリーディングカンパニーの地位や有力メーカーが同社の株主である立場をいかに活用して、更なるシェアアップにつなげるか、今後の動向が注目される。

加盟店舗数およびシェア	10年12月	11年12月	12年12月	13年12月	14年12月	15年3月
加盟店舗数	5,429	5,047	4,974	4,836	4,529	4,443
シェア	53.3%	52.1%	51.7%	50.9%	48.7%	48.3%

出所：警察庁生活安全局およびプリペイドシステム協会よりSR社作成

新規事業領域の創出

同社は、2013 年 3 月期以降、売上高の減少が続くなか、研究開発費を増やし続けている。

研究開発費	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
	単体	単体	連結	連結	連結	連結	会社予想
売上高	32,834	37,005	43,575	39,545	34,192	25,741	25,400
研究開発費	1,733	672	1,820	2,724	2,978	3,146	3,604
研究開発費/売上高	5.3%	1.8%	4.2%	6.9%	8.7%	12.2%	14.2%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
**2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード・ジョイコホールディングス。

研究開発費増額の理由に関して、付加サービスの開発、業界の活性化に貢献する商品・サービスの研究開発を行い、新たな収益の柱となる事業領域の構築に取り組む方針であるとしている。2016 年 3 月期の研究開発費の使途としては「G∞WIN'Z」の機能拡張、次世代システムの研究開発、新規事業領域の創出等をあげている。なお、2015 年 5 月時点で、新たな事業領域などに関しては明らかにされていない。

事業内容

ビジネス

同社はパチンコ用プリペイド（前払い）カードシステム事業を行っており、当該事業では業界トップの加盟店舗（パチンコホール）数を誇るリーディングカンパニーである。組織形態としては2011年4月1日に設立されたゲームカード･ジョイコホールディングス社の100%子会社として、日本ゲームカード社、ジョイコシステムズ社が存在する。

ビジネス・モデル

日本ゲームカード社は、パチンコホール（以下、ホール）向けに第三者発行型プリペイドカードシステムを提供している。2015年3月末現在、日本ゲームカード社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は3,993店舗（シェア43.4%）である。一方、ジョイコシステムズ社はホール向けに自家発行型プリペイドカードシステムを提供している。2015年3月末現在、ジョイコシステムズ社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は450店舗（シェア4.9%）である。

以下、日本ゲームカード社を中心にそのビジネス・モデルについて記載する。

プリペイドカードシステムとパチンコ・パチスロ機

パチンコ機は大別して、「現金機」と「CR（Card Reader、カードリーダー）機」に分けられる。「現金機」は従来型のパチンコ機であり、パチンコ玉は玉貸機を通してプレイヤーに貸し出される。一方、「CR機」はプリペイドカード対応型であり、カードを通じてパチンコ機内部からパチンコ玉がプレイヤーに貸し出される。2015年5月現在でホールの大半のパチンコ機がCR機である。

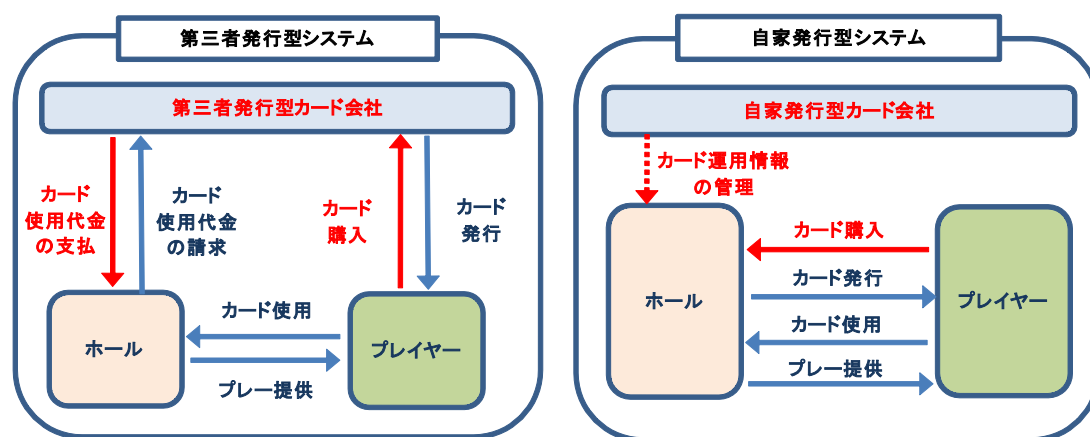
CRパチンコ機の遊技方法は以下の手順となる。下線部が同社の提供する製品である。

1) プリペイドカードを購入する（この際、券売機を使用してプリペイドカードを購入）
2) （現在は直接カードユニットに現金を投入しプリペイドカードを購入する形態がほとんどである）IC型のプリペイドカードであれば、あらかじめカードユニットに内蔵されているプリペイドカードに入金情報がかきこまれ（チャージされ）、それを基に玉が貸し出される。パチンコをプレーする（この際、カードユニットを使用）
3) プリペイドカードの残額（未使用残高）を精算（この際、精算機を使用）することができる

一方、パチスロ機には「CR機」は存在しないが、同一ホール内において、プリペイドカードが共通利用できることから、パチスロ機においても、カードシステムに対応したメダル貸機

を導入するホールが増加している。ただ、パチンコ機ほど普及が進んではいない。そのため、同社にとっては、パチンコ機の市場変動に伴う影響の方がパチスロ機のそれよりも相対的に大きい。

第三者発行型システム vs.自家発行型システム

プリペイドカードシステムには、「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の 2 つの仕組みが存在する。「第三者発行型システム」とは、販売者（ホール）と購入者（プレイヤー）との間の決済を、第三者であるカード会社自身が担う仕組みである。一方、「自家発行型システム」において、カード会社はカードの情報のみを管理している。その情報に基づき、ホール自体が決済を行うことになる。日本ゲームカード社は 2015 年 5 月現在において、唯一「第三者発行型システム」を手掛ける会社である。一方、ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」を採用している。

出所：会社資料より SR 社作成

「自家発行型システム」と比較した「第三者発行型システム」のメリットとしては以下の点が考えられる。

1) ホールへの支払いは全てカード会社を通じて行われることになり、完全な経理の透明化（「インのクリア」）を実現することができる
2) ホールが倒産・廃業してもカード会社がカード残金をプレイヤーに支払うことになるため、消費者保護の観点からも優れている

一方、デメリットとしては資金決済をカード会社が担っていることにより、セキュリティを高める必要が生じる。そのため、「自家発行型システム」と比べて、開発費やランニングコストが割高になる傾向がある点が挙げられる。SR 社は「自家発行型システム」に比べて、「第

三者発行型システム」は 3-4 割程度、コストが割高になるものと推測している。その他、SR 社の理解では、機能自体において「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」との間で大きな差はない。

関連する規制

同社のパチンコプリペイドカード業界は、直接的な法規制を受けていない。しかし、顧客であるホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、風適法）」、「国家公安委員会規則」及び「都道府県条例」などの規制を受けている。そのため、カードユニットの使用に当たっては使用許可取得または使用届けが義務付けられている。従って、各種法規制の改正が行われた場合、カードユニットなどのホールへの販売・設置に際して同社が営業上の影響を受ける可能性がある。

一方、日本ゲームカード社は、「資金決済法（2010 年 4 月 1 日施行、それ以前は「前払式証票の規制等に関する法律」）」に基づいて「第三者型発行者」の登録を、財務省関東財務局に対して行っている。そのため、カード残高補償の関係上、カード未使用額面の 50%以上を供託することとなっている。

主な商品

B∞LEX（ビーレックス）

2009 年 11 月に発売を開始した主力商品である（2015 年 5 月時点）。特徴は、1）既存の同社商品と併設が可能であること、2）「各台計数システム」などの付加機能を後付けできること（バージョンが幾つか分かれている）、3）各台計数機について取り外しが簡単なこと 4）フルカラーパネルを搭載していることなどである。

市場環境が厳しいなか、ホールは収益向上策として、スタッフの少人数化や工事費の節減などによってコストダウンを図る傾向にある。そのため、プリペイドカードシステムもホールのコストダウンや顧客満足度向上に資するものが求められることとなる。また 1 円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及に伴い、1 円貸しと 4 円貸しを併設する店舗において、1 円パチンココーナーから 4 円パチンココーナーへの玉流入（低料金で玉貸しを行い、通常料金のパチンコ機で遊技されてしまう問題）を防ぐ対策も求められていた。

ここ数年において、ホールのコストダウン要求と 1 円パチンココーナーからの玉流入の防止策を満たした大きな機能として、「各台計数システム」が挙げられる。「各台計数システム」とは、パチンコ機 1 台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。従来、ホールでは出玉を一度玉箱（通称：ドル箱）に入れ、プレー終了時に玉箱をパチンコ機とは別の場所に設置された計数器（ジェットカウンター）まで運び、その計数機に出玉を投入することで計数していた。しかし、玉箱は重量があり、その計数機まで運ぶ人

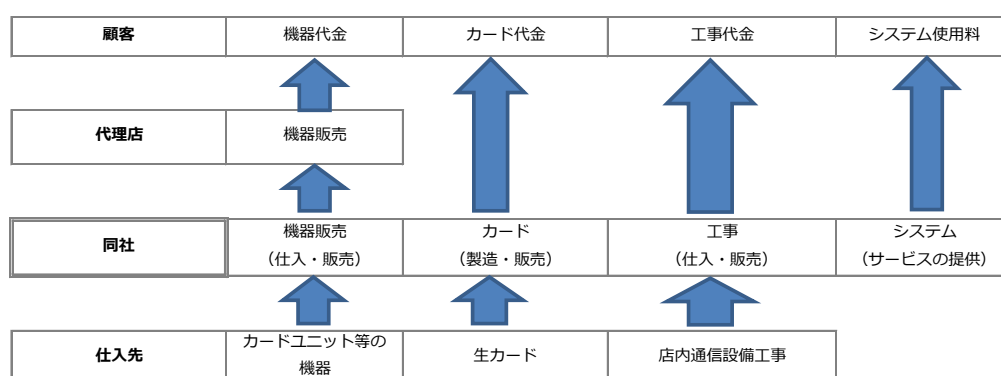
手が必要となるほか、大当たり時には、大量の出玉があるため、プレイヤーの玉箱が満杯になった際は追加で空の玉箱をプレイヤーに運ぶ作業があるなど、多くのスタッフ数を必要とした（＝人件費の増加）。

こうした問題を解決する一つの手法として登場したのが、「各台計数システム」である。同システムの開発において、同社は他社に出遅れる格好となったが、2009 年 11 月に「各台計数システム」を搭載した「B∞LEX（ビーレックス）」を市場に投入。使い勝手の良さと後からでも「各台計数システム」を導入できる拡張性等の面で、市場から高い評価を得ることができた。なお、およその目安として、各台計数システムを導入した場合には、パチンコホールはホールスタッフを半分から 3 分の 1 程度にまで減らすことが可能であるという。更に、重い玉箱を運ぶ作業がなくなることから、労働環境の改善にもつながるという。

G∞WIN'Z（ジーウインズ）

2015 年 3 月に B∞LEX の後継機として、発売を開始した主力商品である。B∞LEX の機能に加え、消費税増税対応として玉数調整方式とカード減算方式に対応しており、パチンコホール側で選択が可能であること、フルカラー5 インチ LCD を搭載し、オリジナル動画、静止画の配信・表示等、遊技機のプロモーションムービーの配信等に対応していること、着脱可能ノズルを搭載し、端玉を遊技機の上皿に払い出すことができることなどである。

収益構造

同社の収入は、1.機器売上高、2.カード収入高、3.システム使用料収入、4.その他の収入（工事・保守など）、と大きく以下の4つに分類できる。SR社の理解では、同社のビジネスは携帯電話キャリアのビジネスに似ている側面がある。すなわち、携帯電話キャリアの「携帯電話端末の売上高」に該当するのが、同社でいえば「機器売上高」。同じく、「月額基本使用料」に該当するのが「システム使用料収入」、「通話料金」や「パケット使用料」など従量制課金部分に該当するのが「カード収入高」といえよう。

出所：会社資料よりSR社作成

注：生カードとはプリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカード

機器売上高（2015年3月期の売上高構成比：44.3%、売上総利益率：10.4%）

カードユニット、メダル貸機、券売入金機、精算機などを代理店経由でホールに販売している。

カードユニット：（CR）パチンコ機とパチンコ機の間にある玉を貸し出す機械（入金額と利用額との決済を行うために必要な機器）
メダル貸機：パチスロ機とパチスロ機の間にあるコインを貸し出す機械
券売入金機：入金された金額額面のプリペイドカードを発行する機械
精算機：「IC型プリペイドカード」または「IC型プリペイドコイン」の残額（未使用残高）を精算する機械

主力商品であるカードユニット（玉貸し機）やメダル貸機は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社（東証1部　7991）、インターナショナル・カード・システム株式会社（株式会社SANKYO（東証1部 6417）の子会社）等より調達している。

機器の買い替えは、同社によれば概ね5年超10年未満のサイクルであるという。また、年数の他に機能追加等（例、各台計数機能など）による買い替えも生じるとのことだ。

カード収入高（2015 年 3 月期の売上高構成比：16.4%、売上総利益率：66.5%）

同社がホールにプリペイドカードを販売することによる「媒体料」と、プレイヤーが遊技した際のカードの決済に関わる手数料、いわゆる「情報管理料」をパチンコホールから徴収している。「情報管理料」はプレイヤーの利用額に応じて決まる。2015 年 3 月期において、売上の大半が「情報管理料」であった。

> プリペイドカード：パチンコホールの売上（玉貸料、メダル貸料）を管理する情報記録媒体。従来は、1 回のみ使用可能な（使い切りの）磁気カードが主流だったが、2000 年代に入り、非接触型 IC チップ埋め込み型の IC カードへの移行が進んだ。IC カードは券売入金機や入金機能付カードユニットでリサイクル（入金）可能であり、半永久的に使用可能である

発行されたものの使用されていないカードの未使用額面残高は、法人税法上、4 年間が経つと取り崩して、収益計上することが義務付けられている。当該収益もカード収入高に含まれる。IC カードの場合、プレイヤーが未使用残高をホールに設置された精算機で、精算してしまうことが多いため、磁気カードから IC カードへの移行が進むにつれて、未使用残高ならびに当該収益は減少傾向にある。

システム使用料収入（2015 年 3 月期の売上高構成比：37.3%、売上高総利益率：57.5%）

同社がシステムを提供することの対価として、加盟店舗からカードユニットの設置台数に応じたシステム使用料を徴収している。システム使用料は定期的に受け取る格好となっている。

プリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東証 1 部 9613）のシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造は同社に開発委託している。また、全国の加盟店舗からのカードの利用額情報の集信と情報処理業務をエヌ・ティ・ティ・データ社に委託している。

その他の収入（工事・保守等による収入）

カードユニットなどの機器の設置工事および保守は、SANKYO 社等の同社代理店が加盟店舗との契約に基づき、行っている。同社が加盟店舗に設置し、貸与する通信設備（T-BOX（注））などの工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金を同社が加盟店舗に請求している。

注）T-BOX（ターミナルボックス）:同社がホールに提供するプリペイドカードシステムの情報集信機器。ホール内に設置されたカードユニットやメダル貸機から売上情報などを集中管理し、集信センターへオンライン送信し、ホール運営を一元管理する

	日本ゲームカード			ゲームカード・ジョイコ			
	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
（百万円）	単体	単体	単体	連結	連結	連結	連結
売上高	**30,965**	**32,834**	**37,005**	**43,575**	**39,545**	**34,192**	**25,741**
（前年比）	-14.8%	6.0%	12.7%	-	-9.2%	-13.5%	-24.7%
機器売上高	13,620	16,650	21,336	25,978	22,295	18,506	11,395
（前年比）	-15.2%	22.2%	28.1%	-	-14.2%	-17.0%	-38.4%
（構成比）	44.0%	50.7%	57.7%	59.6%	56.4%	54.1%	44.3%
カード収入高	5,252	4,865	4,797	5,530	5,587	4,854	4,229
（前年比）	-14.1%	-7.4%	-1.4%	-	1.0%	-13.1%	-12.9%
（構成比）	17.0%	14.8%	13.0%	12.7%	14.1%	14.2%	16.4%
システム使用料収入	11,533	10,793	10,421	11,581	11,230	10,409	9,612
（前年比）	-11.2%	-6.4%	-3.4%	-	-3.0%	-7.3%	-7.7%
（構成比）	37.2%	32.9%	28.2%	26.6%	28.4%	30.4%	37.3%
その他の収入	558	524	450	485	432	422	503
売上総利益	**10,322**	**9,660**	**11,199**	**13,093**	**11,884**	**10,980**	**9,665**
（前年比）	-16.3%	-6.4%	15.9%	-	-9.2%	-7.6%	-12.0%
（売上総利益率）	33.3%	29.4%	30.3%	30.0%	30.1%	32.1%	37.5%
機器	1,634	1,904	3,333	3,757	2,569	2,356	1,187
（売上総利益率）	12.0%	11.4%	15.6%	14.5%	11.5%	12.7%	10.4%
（構成比）	15.8%	19.7%	29.8%	28.7%	21.6%	21.5%	12.3%
カード収入高	3,426	2,971	2,828	3,199	3,285	2,952	2,811
（売上総利益率）	65.2%	61.1%	59.0%	57.8%	58.8%	60.8%	66.5%
（構成比）	33.2%	30.8%	25.3%	24.4%	27.6%	26.9%	29.1%
システム使用料	5,473	5,044	5,213	6,261	6,028	5,600	5,523
（売上総利益率）	47.5%	46.7%	50.0%	54.1%	53.7%	53.8%	57.5%
（構成比）	53.0%	52.2%	46.5%	47.8%	50.7%	51.0%	57.1%
その他	-211	-259	-175	-125	0	71	143
販売管理費	**7,648**	**8,093**	**6,877**	**8,633**	**9,216**	**9,216**	**8,848**
（売上高販管費比率）	24.7%	24.6%	18.6%	19.8%	23.3%	27.0%	34.4%
人件費	1,932	1,749	1,818	2,206	2,228	2,278	2,164
研究開発費	561	1,733	672	1,820	2,724	2,978	3,146
減価償却費	979	1,202	894	708	693	652	556
その他	4,176	3,409	3,493	3,899	3,571	3,307	2,980
営業利益	**2,674**	**1,566**	**4,322**	**4,459**	**2,668**	**1,764**	**816**
（前年比）	-45.0%	-41.4%	176.0%	-	-40.2%	-33.9%	-53.7%
（営業利益率）	8.6%	4.8%	11.7%	10.2%	6.7%	5.2%	3.2%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

収入源のうち、売上総利益率が高いのは、「カード収入高」と「システム使用料収入」である。「カード収入高」の売上総利益の大半は「情報管理料」によるものであり、「カード収入高」からの売上総利益率は概ね 55%を上回る水準にある。なお、「情報管理料」の売上高と売上総利益が同額（＝売上総利益率が 100%）であることを踏まえれば、プリペイドカードの販売による「媒体料」の売上総利益は赤字ということがいえよう。

「システム使用料収入」の売上総利益率は概ね 50%を上回る水準にあるうえ、全社ベースでみた売上総利益に占める比率も 50%強と高い。

一方、「機器売上高」の売上高構成比は 50%を超えるものの、売上総利益率は 10%を上回る水準にあるが、他の収入源に比べれば利益率は相対的に低く、売上総利益の構成比は 20%前後に留まる。ただし、機器販売台数の変動による利益影響は限定的であるものの、累計機器販売台数を基盤として、中期的な「情報管理料」、「システム使用料収入」が生み出されると SR 社は理解している。

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

- **業界No.1企業**：加盟店舗数や業界全体に占める決済額において高シェアを保持していること、顧客ニーズを汲み取って次の商品開発に反映させるなど、常に技術革新を目指しており、他社の先手を取っていけるというメリットがあるとSR社は考える。
- **遊技機メーカーが主要株主**：株式会社SANKYOやサミー株式会社（セガサミーホールディングス株式会社（東証1部6460）子会社）、株式会社平和（東証1部6412）などの（有力）パチンコ・パチスロ機メーカーが同社の主要株主である。つまり、パチンコ機やパチスロ機の付帯設備（注1）を手掛ける同社にとっては、メーカーとの間で連携を図ることができるという優位性がある。SR社の理解では、供給サイドから業界の流れを大きく左右するのは、メーカーの動向である。
- **プリペイドカードシステムに特化**：その他のパチンコ・パチスロ周辺機器（注2）も手掛ける競合他社とは異なり、同社はプリペイドカードシステムに特化している。そのため、周辺機器など他分野においては、当該分野のトップ企業と連携を図ることができる。仮に、新たなホールが組織的に次々と出店されていく状況であれば、パチンコに関連する機器（パチンコ付帯設備と周辺機器）を一気通貫体制で担う企業がシェアアップを図る余地が大きいかもしれない。しかし、現状のように既存設備の更新需要が中心であり、設備の更新も部分毎に行われるのであれば、同社のように他社の周辺機器と互換性がある商品を提供している方が有利とSR社は考える。

> 注１：ここでいう「付帯設備」とは、カードユニット等、プリペイドカードシステム導入のために必要な機器をいう
> 注２：ここでいう「周辺設備」とは、会員システムや景品交換、呼出しランプ等の機器をいう

弱み（Weaknesses）

- **縮小傾向にある市場**：同社はリーディングカンパニーだけに、市場動向から影響を受けやすい。パチンコ市場は縮小傾向が続いており、歯止めが掛かる兆しが窺えない。
- **単一の収益源**：中核事業の市場が縮小するなか、他の事業に活路を見出すことは、あくまで成長を追い求めるのであれば、一つの選択肢といえよう。 ただし、同社はあくまで本業に徹していく方針であり、今後も収益はパチンコ市場の動向に大きく左右されることになろう。
- **規制業種であること：**同社の顧客であるホールは、「風適法」など非常に厳しい法律の適用を受けている。つまり、同社の業績は、法律によって左右される側面もある。

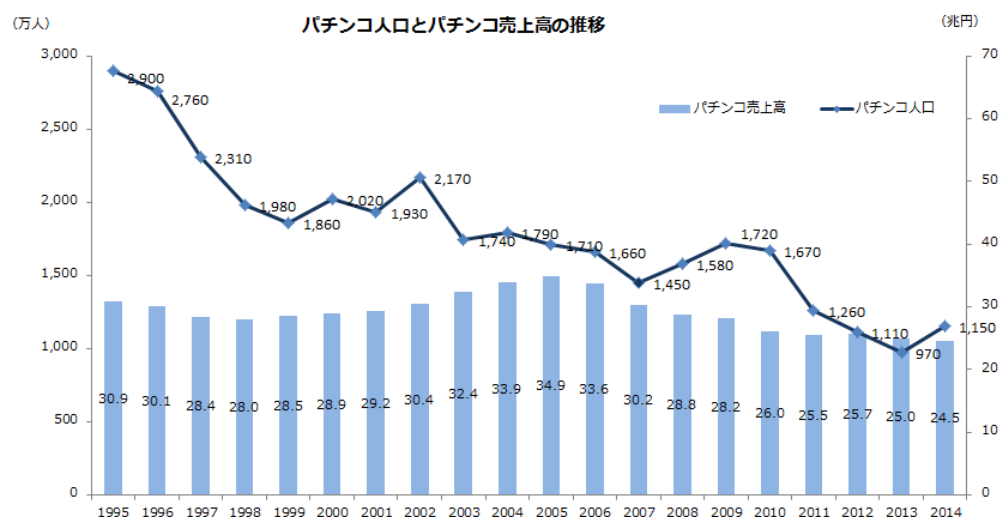
市場とバリューチェーン

マーケット概略

パチンコ売上高とパチンコ人口の推移

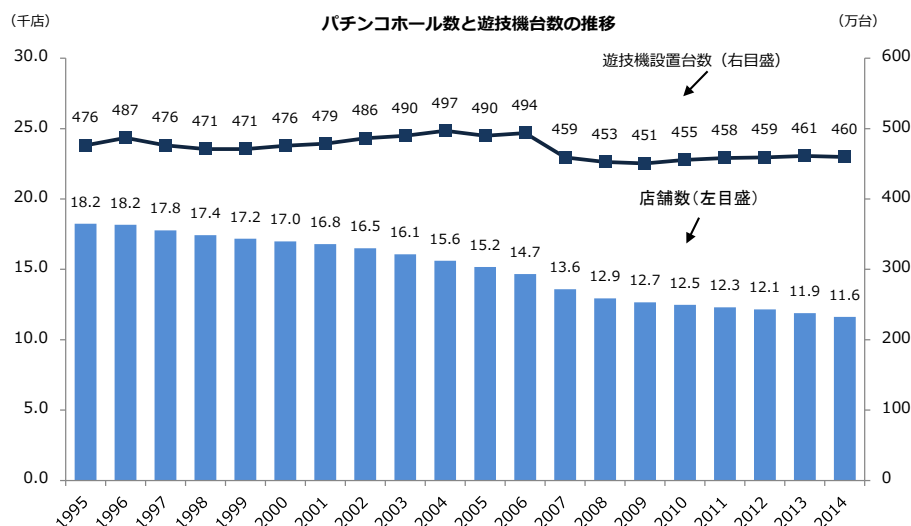
パチンコ（パチスロを含む、以下同様）人口およびパチンコ売上高（カード発行高＝プレイヤーの利用額）のピークは 1995 年であった（パチンコに限らず、日本のレジャー産業のピークは 1995 年であった）。当時、パチンコ人口は 2,900 万人であり、パチンコ売上高は 30.9 兆円であった。

1995 年から年々、パチンコ人口、パチンコ売上高ともに減り続け、2014 年にはパチンコ人口が 1,150 万人とピークの半分以下にまで落ち込み、パチンコ売上高も 24.5 兆円にまで減少した。パチンコ 1 玉 4 円、パチスロ 1 メダル 20 円という基本営業スタイルから、1 玉 1 円以下、1 メダル 5 円以下の低貸玉営業（注）が浸透した。利用人口は激減しており、特に若年層のパチンコ離れは深刻な問題となっている。

注 :風適法では遊技料金（営業者がプレイヤーに玉やメダル貸す際の料金）について、パチンコ機は 1 玉 4 円、パチスロ機はメダル 1 枚 20 円を超えないものと定めている。「低玉貸し営業」とは、それまで通常 1 玉 4 円で玉貸しをしていたものに対し、1 玉 1 円や 2 円等の低料金で貸し出す営業スタイルである

出所:レジャー白書より SR 社作成

*市場規模の発表数値について、推計方法の見直しが行われており、過去に遡って数値が修正されている。

ホール数と遊技機（パチンコ・パチスロ機）の設置台数の推移をみると、ホール数は右肩下がりで減少傾向にある。一方、遊技機設置台数はホール数ほどには減少していない。つまり、店舗の大型化（1 店舗当たりの設置台数が多い）が進行している。ホール業の規模としては、「西の横綱」と称される株式会社マルハン、「東の横綱」と称される株式会社ダイナムが全国展開をしており、規模としては飛びぬけている。各地の中堅ホールがこれに続くが、全国展開をしているところはほとんど存在せず、規模的にはマルハン社とダイナム社には及ばない。中堅以下の多くの零細ホールは苦境に喘いできた。

矢野経済研究所「全国パチンコ経営企業数及び店舗数に関する調査結果 2014」によれば、ホール企業数は 2014 年 12 月末で 3,702 社であった。2005 年 12 月末のホール企業数が約 5,300 社であったことを踏まえると、この間、約 1,600 社が廃業したことになる。同研究所によればこうした廃業した企業の大半が 1 社当たり 1-2 店舗を営業していた小企業であったとのことである。

出所:警視庁発表資料より SR 社作成

2015 年 3 月末現在、プリペイドカードシステムに加盟するホール数は 9,202 店で、ホール全店舗 11,627 店の約 79%に相当する。プリペイドカードシステムの加盟ホール数のホール全店舗数に占める比率はあまり変化がない。

同社の収益をみるに際し、遊技機設置台数の増減は同社の「機器売上高」に影響を及ぼす。また、ホールの売上高の増減は「カード収入高（情報管理料）」に、ホール店舗数の増減は同社の「システム使用料収入」にそれぞれ影響を与える。従って、パチンコ市場規模の変動のみならず、ホールの収益環境やホール間の競合・淘汰にも注視しておく必要がある。店舗の大型化が進み、店舗数が減少すれば、同社の「システム使用料収入」にはマイナスとなる。

加盟店舗数およびシェア	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	13/12	14/12	15/3
日本ゲームカード+ジョイコシステムズ	5,626	5,451	5,429	5,047	4,974	4,836	4,529	4,443
（シェア）	54.7%	53.3%	53.3%	52.1%	51.7%	50.9%	48.7%	48.3%
日本ゲームカード	4,443	4,287	4,326	4,272	4,277	4,247	4,058	3,993
（シェア）	43.2%	41.9%	42.5%	44.1%	44.4%	44.7%	43.6%	43.4%
ジョイコシステムズ	1,183	1,164	1,103	775	697	589	471	450
（シェア）	11.5%	11.4%	10.8%	8.0%	7.2%	6.2%	5.1%	4.9%
グローリーグループ	2,395	2,390	2,346	-	-	-	-	-
（シェア）	23.3%	23.4%	23.0%	-	-	-		
クリエイションカード	1,196	1,094	1,015	-	-	-	-	-
（シェア）	11.6%	10.7%	10.0%	-	-	-		-
グローリーナスカ	1,199	1,296	1,331	2,252	2,209	2,180	2,147	2,123
（シェア）	11.7%	12.7%	13.1%	23.2%	22.9%	22.9%	23.1%	23.1%
マースエンジニアリング	1,919	2,049	2,090	2,109	2,094	2,066	2,065	2,061
（シェア）	18.7%	20.0%	20.5%	21.8%	21.7%	21.7%	22.2%	22.4%
ユニバーサルET	341	335	316	282	263	222	180	171
（シェア）	3.3%	3.3%	3.1%	2.9%	2.7%	2.3%	1.9%	1.9%
ダイコク電機	-	-	-	-	89	198	369	390
（シェア）	-	-	-	-	0.9%	2.1%	4.0%	4.2%
プリペイドカードシステム導入店計	10,281	10,225	10,181	9,690	9,629	9,506	9,305	9,202
全店舗数	12,937	12,652	12,479	12,323	12,149	11,893	11627	

出所：警察庁生活安全局およびプリペイドシステム協会よりSR社作成

参入障壁

風適法等厳しい法律の適用を受けるホールを顧客とするビジネスであること、既に寡占化されていることなどを踏まえれば、参入障壁は極めて高いといえる。

競合環境

ホール向けのプリペイドカードシステム業界は、同社、グローリーナスカ社（グローリー株式会社（東証 1 部 6457）子会社。2011 年 4 月 1 日、同社子会社であるクリエイションカード株式会社と合併。）、マースエンジニアリング社（東証 1 部 6419）の 3 社の実質的な寡占市場になっているといって良いだろう。

2015 年 3 月末の実績に基づけば、日本ゲームカード社のプリペイドカードシステム加盟店舗シェアは 43.4%、ジョイコシステムズ社が同 4.9%であり、2 社を単純合算したシェアは同 48.3%と業界内では圧倒的なトップである。グローリーナスカ社が同 23.1%で続き、マースエンジニアリング社が同 22.4%である。

同社と他の 2 社の違いとしては、第一に、同社が「第三者発行型システム」を手掛けている（ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」だが、ウエイトはホールディングスの比率としては「第三者発行型システム」が大）のに対し、他の 2 社が主に「自家発行型システム」を手掛けていることが挙げられる。また、同社がプリペイドカードシステムの提供に特化しているのに対し、他の 2 社は（パチンコ機・パチスロ機以外の）周辺機器も手掛けてい

る点も挙げられる。

「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の違い、メリット・デメリットなどに関しては、「ビジネス」の項を参照されたい。一方、同社のようにプリペイドカードシステムに特化し、その他周辺機器は他の企業と連携していく手法が良いか、グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法が良いかの判断は難しい。例えば、ホールでもダイナム社はマースエンジニアリング社のシステムを全面的に採用しており、基本的に同社やその他周辺機器の入り込む余地はない。しかし、全てのホールがダイナム社のように 1 社のみのシステムを採用しているかというとそうではない。グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社の周辺機器におけるシェアが必ずしも高くない点を踏まえれば、同社のように「餅は餅屋」で各分野において優れた企業と組むことによって展開していく方がより望ましいとみることもできる。

ちなみに、2012 年以降、ホールコンピュータ分野で高シェアを有するダイコク電機社（東証 1 部 6430）がプリペイドカードシステム市場へと新たに参入した。今後、こうしたダイコク電機社の参入が同社に与える影響は、未知数ながら、2015 年 3 月末時点で加盟店舗数は 390 店舗（シェア 4.2%）に留まっている。ダイコク電機社もマースエンジニアリング社同様に一気通貫体制を武器として、顧客の囲い込みを目指している模様である。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。

経営戦略

同社の戦略はシンプルである。すなわち、ホールに対するプリペイドカードシステムの提供に特化し、シェア拡大を図っていくというものである。ホールも大小、サービスレベルの高低など様々だが、同社は特にターゲットとする市場を絞っているわけではない。同社は、ジョイコシステムズ社との統合によって、ついに念願であった「シェア 50%」に到達した。ただし、「シェア 50%」は重要ではあるが、あくまで通過点に過ぎないとし、更なるシェア拡大をめざしていく構えだ。

「シェア 50%」の意義について、同社は、ホールに対するプリペイドカードシステムの過半を押さえることができれば、リーディングカンパニーとして業界に対する影響力を増すことができるという点を指摘している。また、「シェア 50%」を達成したこと自体が更なるシェアアップにつながるとみている。なぜなら、ホール 2 店舗中 1 店舗が同社のプリペイドカードシステム加盟店舗となることによって、同社が自ら営業活動を行わずとも、（優れたいい商品を提供すれば）口コミで同社のシステムが普及していく効果が狙える可能性があるからとのことである。

中長期的観点から注目されるのは、やはり業界内でのシェアアップを実現できるか否かが鍵であろう。同社が指摘しているように過半のシェアを握ったことよって、有利に働く面は色々とあるだろう。例えば、ホールのニーズを汲み取って、次の商品開発に活かすこともできると SR 社は考える。また、業界をみる上では、機器メーカーの動向が非常に重要だが、有力メーカーが同社の株主である。機器メーカーとの連携が同社にとっての武器の一つになり得ると SR 社はみている。

過去の業績

2015 年 3 月期通期実績

売上高 25,741 百万円（前年同期比 24.7%減）、営業利益 816 百万円（同 53.7%減）、経常利益 836 百万円（同 54.8%減）、当期純利益 293 百万円（同 67.4%減）となった。

遊技業界においては、遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷などにより、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いている。また、消費税増税の影響についても、パチンコホールの稼動への影響は少なかったものの、多くのパチンコホールは消費税分をファンに転嫁できておらず、パチンコホールの収益を圧迫する結果となった。

このような状況の中、パチンコホールでは、コスト低減化への取り組みを強めると同時に、新規出店や大幅リニューアルを含め新たな設備投資には慎重であり、特に周辺機器の分野では、消費税分をファンに転嫁する方策が模索されるなか、カード減算方式と玉数調整方式の二つの方式のいずれを採用すべきか等、様子見のパチンコホールが多く、設備投資の更新需要も限定された。さらに、限られた案件の多くが消費税をファンに転嫁するシステムに集中した。同社は、二つの方式のいずれにも対応できるよう準備していたが、玉数調整方式の市場投入が 2014 年 6 月以降にずれ込んだことから、案件獲得競争に苦戦した。

これにより、機器販売台数は期年比で大幅に減少し、機器売上高が減収となった。また、厳しい市場環境を受けたパチンコホールの閉店・廃業による加盟店舗数の減少、競合による市場価格の低下に伴い、カード収入高、システム使用料収入も減少し、減収減益となった。

売上高の販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：11,395百万円（前期比38.4%減）

パチンコホールの新店・改装案件数の減少により、機器販売台数が減少した。新店獲得店舗数は 93 店舗（前期比 120 店舗減）となった。また、消費税増税対応機器について、同社は当初、カード減算方式を推奨したが、市場全体では、玉・メダル数調整方式が主流となった。同社は 2014 年 6 月にメダル数調整方式のメダル貸機、2014 年 9 月に玉数調整方式のカードユニットを市場に投入したが、同業他社に比べ、玉・メダル数調整方式のカードユニット及びメダル貸機の市場投入が遅れた結果、新規販売台数のシェアが低下した。

> カード減算方式と玉・メダル数調整方式：SR 社の認識では、従来、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担していた。パチンコホールの新店・改装に際して、消費税増税対応機器を入れ替える傾向が強まっている。消費税増税対応機器にはカード減算方式と玉・メダル数調整方式があり、カード減算方式とは、貸し玉/貸しメダルの数量を維持し、貸し玉/貸しメダル料金に消費税を加えた額をプリペイドカードから減額する方式である。一方、玉・メダル数調整方式とは、金額を固定し、消費税分の貸し玉/貸しメダルの数量を減少させる方式である。カード減算方式では、プリペイド

カードの利用額に１円単位の端数が生じ、全額を使い切れないといったデメリットがある。

機器販売台数は 103,433 台（前期比 41.6%減）となった。機器の内訳は以下の通りである
パチンコ用カードユニット計：57,717 台（前期比 47.7%減）
うち各台計数タイプ：41,300 台（同 42.8%減）
パチスロ用メダル貸機：45,716 台（同 31.5%減）
うち各台計数タイプ：9,349 台（同 6.3%増）

なお、同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2014 年 3 月末で 1,623 店舗であったが、2015 年 3 月末までに 1,805 店舗に増加した。

- カード収入高：4,229百万円（同12.9%減）

カード販売枚数が前年同期比で減少した他、カード発行高が 11.3 兆円（同 6.4%減）となったことから情報管理料が減少した。

- システム使用料収入：9,612百万円（同7.7%減）

加盟店舗数減少に加え、システム使用料単価の減少により前期比で減収となった。2015 年 3 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 3,993 店舗（2014 年 3 月末 4,205 店舗）、ジョイコシステムズ社が 450 店舗（同 567 店舗）の合計 4,443 店舗（同 4,772 店舗）。新規獲得店舗数は 93 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 422 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。2015 年 3 月末の加盟店舗数のシェアは 2014 年 3 月末の 50.6%から 2.3 ポイント低下の 48.3%となった。

- その他の収入：503百万円（同19.4%増）

利益面に関して、売上総利益は前期比 1,315 百万円減少し 9,665 百万円となった。売上総利益の増減要因としては、機器売上高の売上総利益が前年同期比 1,168 百万円減、カード収入高の売上総利益が同 141 百万円減、システム使用料収入の売上総利益が同 76 百万円減となった。機器売上高に対する売上総利益率は、台数の減少に加え、競争激化により売上総利益率が前期と比較し 2.3 ポイント低下の 10.4%となったことも影響した。カード収入高が前期比で減収となった一方、カード収入高に対する売上総利益減益影響が少額に留まった理由は、カード発行枚数減少により、カード発行に伴う原価が減少したことによる。その結果、カード収入高に対する売上総利益率は前期と比較し 5.7 ポイント上昇の 66.5%となった。また、システム使用料原価がセンター更改により低下したことから、システム使用料収入減少による売上総利益の影響は限定的となった。システム使用料に対する売上総利益率は前期と比較し 3.7 ポイント上昇の 57.5%となった。

販売管理費は前期比で 368 百万円減少した。研究開発費が前年同期比で 168 百万円増加し 3,146 百万円となったが、機器販売台数の減少に伴い広告宣伝費、販促費等が減少した。

2015 年 3 月期第 3 四半期実績

第 3 四半期累計期間については、売上高 20,334 百万円（前年同期比 25.2%減）、営業利益 1,219 百万円（同 48.6%減）、経常利益 1,251 百万円（同 48.8%減）、四半期純利益 703 百万円（同 47.3%減）となった。

遊技業界においては、遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷などにより、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中、パチンコホールでは、コスト低減化への取り組みを強めると同時に、新規出店や大幅リニューアルを含め新たな設備投資には慎重であり、特に周辺設備への投資案件は絞られている。パチンコホールの中には、消費税増税分を顧客に転嫁する方策を採用する動きが徐々に増加している。同社は、その方策に対応する機器への取り組みが競合他社に比べ出遅れたこともあり苦戦を強いられた。第 3 四半期累計期間の機器販売台数は前年同期比で大幅に減少した。また、少ない案件を他社と競い合うことから、価格競争に晒され、販売価格も低下し、機器売上高が前年同期を大きく下回った。さらに、厳しい市場環境を受け、加盟店舗数の減少、競合による市場価格の低下に伴い、カード収入高、システム使用料収入も減少し、減収減益となった。

売上高の販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：9,432百万円（前年同期比38.3%減）

パチンコホールの新店・改装案件数の減少により、機器販売台数が減少した。また、消費税増税対応機器について、同社はカード減算方式を推奨したが、市場全体では、玉・メダル数調整方式が主流となった。同社は 2014 年 6 月にメダル数調整方式のメダル貸機、2014 年 9 月に玉数調整方式のカードユニットを市場に投入したが、同業他社に比べ、玉・メダル数調整方式のカードユニット及びメダル貸機の市場投入が遅れた結果、新規販売台数のシェアが低下した。

> カード減算方式と玉・メダル数調整方式：SR 社の認識では、従来、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担していた。パチンコホールの新店・改装に際して、消費税増税対応機器を入れ替える傾向が強まっている。消費税増税対応機器にはカード減算方式と玉・メダル数調整方式があり、カード減算方式とは、貸し玉/貸しメダルの数量を維持し、貸し玉/貸しメダル料金に消費税を加えた額をプリペイドカードから減額する方式である。一方、玉・メダル数調整方式とは、金額を固定し、消費税分の貸し玉/貸しメダルの数量を減少させる方式である。カード減算方式では、プリペイドカードの利用額に 1 円単位の端数が生じ、全額を使い切れないといったデメリットがある。

機器販売台数は 87,443 台（前年同期比 40.4%減）となった。機器の内訳は以下の通りであ

る（括弧内は 2014 年 3 月期第 3 四半期実績）。

パチンコ用カードユニット計：47,536 台（93,736 台）
うち各台計数タイプ：34,827 台（62,169 台）

パチスロ用メダル貸機：39,907 台（53,072 台）
うち各台計数タイプ：6,911 台（6,735 台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2014 年 3 月末で 1,623 店舗であったが、2014 年 12 月末までに 1,790 店舗へと増加した。

- カード収入高：3,222百万円（同12.9%減）

カード販売枚数が前年同期比で減少した他、カード発行高が 8,608,494 百万円（同 5.5%減）となったことから情報管理料が減少した。

- システム使用料収入：7,290百万円（同7.3%減）

加盟店舗数減少に加え、システム使用料単価の減少により前年同期比で減収となった。2014 年 12 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,058 店舗（2014 年 3 月末 4,205 店舗）、ジョイコシステムズ社が 471 店舗（同 567 店舗）の合計 4,529 店舗（同 4,772 店舗）。新規獲得店舗数は 86 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 329 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。その結果 2014 年 12 月末の加盟店舗数のシェアは 2014 年 3 月末の 50.6%から 1.9 ポイント低下し 48.7%となった。

- その他の収入：388百万円（同17.5%増）

利益面に関して、売上総利益は前年同期比 1,229 百万円減少し 7,325 百万円となった。売上総利益の増減要因としては、機器売上高の売上総利益が前年同期比 1,114 百万円減、カード収入高の売上総利益が同 101 百万円減、システム使用料収入の売上総利益が同 67 百万円減となった。機器売上高に対する売上総利益率は、台数の減少に加え、競争激化により売上総利益率が前年同期と比較し 3.4 ポイント低下の 10.1%となったことも影響した。カード収入高が前年同期比で減収となった一方、カード収入高に対する売上総利益減益影響が少額に留まった理由は、カード発行枚数減少により、カード発行に伴う原価が減少したことによる。また、システム使用料原価がセンター更改により低下したことから、システム使用料減少による売上総利益の影響は限定的となった。

一方、販売管理費は前年同期比で 77 百万円減少した。研究開発費が前年同期比で 416 百万円増加し 1,923 百万円となったが、機器販売台数減少に伴い広告宣伝費、販促費等が減少した。

第 3 四半期累計期間において、機器販売台数が前年同期比で減少し、売上高が期初計画を下回る見込みとなったことから、2015 年 3 月期通期業績予想の売上高を前回予想の 30,000 百万円から 25,600 百万円に変更した。なお、利益面については、売上高の減少により売上総利益も下回る見込みとなるが、機器販売台数の減少に伴い当初計画していた販促費等が発生しないこと、一部の研究開発費が発生しない見込みとなったことから、販管費が減少し、ほぼ、当初計画どおりの着地になると見込んでおり、営業利益、経常利益、当期純利益の予想を据え置いた。

2015 年 3 月期第 2 四半期実績

第 2 四半期累計期間については、売上高 12,585 百万円（前年同期比 27.4%減）、営業利益 730 百万円（同 58.0%減）、経常利益 750 百万円（同 58.0%減）、四半期純利益 422 百万円（同 60.1%減）となった。

遊技業界においては、遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷などにより、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中、消費増税による収益悪化懸念から、パチンコホールでは新規出店や大幅リニューアルを含め新たな設備投資には極めて慎重であり、特に周辺設備への投資案件は絞られている。パチンコホールの中には、消費税増税分を顧客に転化する方策を採用する動きが徐々に増加している。第 2 四半期累計期間は、その方策に対応する機器のみの需要に限られたことなどから、機器販売台数は前年同期比で大幅に減少した。また、少ない案件を他社と競い合うことから、価格競争が激化し、機器売上高が前年同期を大きく下回った。さらに、厳しい市場環境を受け、加盟店舗数も減少したことから、カード収入高、システム使用料収入も減少し、減収減益となった。

売上高の販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：5,252百万円（前年同期比44.0%減）

パチンコホールの新店・改装案件数の減少により、機器販売台数が減少した。また、消費税増税対応機器について、同社はカード減算方式を推奨したことから、同業他社に比べ、玉・メダル数調整方式のカードユニット及びメダル貸機の市場投入が遅れた。同社によれば、市場全体では顧客の利便性の点から玉・メダル数調整方式の評価が高かった模様。

なお、同社は 2014 年 6 月にメダル数調整方式のメダル貸機、2014 年 9 月に玉数調整方式のカードユニットを市場に投入した。

> カード減算方式と玉・メダル数調整方式：SR 社の認識では、従来、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担していた。パチンコホールの新店・改装に際して、消費税増税対応機器を入れ替える傾向が強まっている。消費税増税対応機器にはカード減算方式と玉・メダル数調整方

式があり、カード減算方式とは、貸し玉/貸しメダルの数量を維持し、貸し玉/貸しメダル料金に消費税を加えた額をプリペイドカードから減額する方式である。一方、玉・メダル数調整方式とは、金額を固定し、消費税分の貸し玉/貸しメダルの数量を減少させる方式である。カード減算方式では、プリペイドカードの利用額に 1 円単位の端数が生じ、全額を使い切れないといったデメリットがある。

機器販売台数は 47,289 台（前年同期比 46.8%減）となった。機器の内訳は以下の通りである（括弧内は 2014 年 3 月期第 2 四半期実績）。

パチンコ用カードユニット計：23,795 台（56,163 台）
うち各台計数タイプ：17,505 台（36,815 台）

パチスロ用メダル貸機：23,494 台（32,662 台）
うち各台計数タイプ：3,839 台（4,009 台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2014 年 3 月末で 1,623 店舗であったが、2014 年 9 月末までに 1,705 店舗へと増加した。

- カード収入高：2,180百万円（同11.2%減）

カード販売枚数が前年同期比で減少した他、カード発行高が 5,905,467 百万円（同 4.1%減）となったことから情報管理料が減少した。

- システム使用料収入：4,922百万円（同6.9%減）

加盟店舗数減少に加え、システム使用料単価の減少により前年同期比で減収となった。
2014 年 9 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,089 店舗（2014 年 3 月末 4,205 店舗）、ジョイコシステムズ社が 506 店舗（同 567 店舗）の合計 4,595 店舗（同 4,772 店舗）。新規獲得店舗数は 52 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 229 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。その結果 2014 年 9 月末の加盟店舗数のシェアは 2014 年 3 月末の 50.6%から 1.2 ポイント低下し 49.4%となった。

- その他の収入：231百万円（同9.6%増）

利益面に関して、売上総利益は前年同期比 703 百万円減少し 4,946 百万円となった。売上総利益の増減要因としては、機器売上高の売上総利益が前年同期比 654 百万円減、カード収入高の売上総利益が同 12 百万円減、システム使用料収入の売上総利益が同 56 百万円減となった。カード収入高が前年同期比で減収となった一方、カード収入高に対する売上総利益減益影響が少額に留まった理由は、カード発行枚数減少により、カード発行に伴う原価が減少したことによる。また、システム使用料原価がセンター更改により、低下したことから、システム使用料減少による売上総利益の影響は限定的となった。

一方、販売管理費は前年同期比で 306 百万円増加した。研究開発費が前年同期比で 549 百万円増加し、1,407 百万円となったが、機器販売台数減少に伴い広告宣伝費、販促費等が減少し、研究開発費の増加分を一部相殺した。

第 2 四半期の 2015 年 3 月期会社予想に対する進捗に関して、機器販売台数が想定を上回る減少となったことから、売上高は会社予想を下回った。一方、利益面では機器の売上総利益率が低いこと、カード販売枚数が想定を下回ったことなどにより、売上原価が計画を下回り、ほぼ会社計画通りの着地となった。第 2 四半期累計期間における営業利益、経常利益、及び四半期純利益は、2015 年 3 月期通期会社予想を上回る結果となったが、今後の見通しについてはパチンコホールの設備投資の動向や、同社の研究開発における進捗・発生時期等で不確定要素があることから、会社予想を変更しなかった。

2014 年 3 月期通期実績

2014 年 5 月 9 日、同社は 2014 年 3 月期通期決算を発表した。

同社によれば、遊技業界においては、娯楽の多様化による若者の遊技人口減少、低玉貸し営業の定着による 4 円パチンコの不振等により、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いている。パチンコホールは、投資全般としては慎重な姿勢が見られるが、収益力・集客力の向上につながりうる投資に対しては、相応のニーズが見受けられ、利便性が高く、コスト低減に寄与する「各台計数システム」の販売は比較的堅調に伸びている。一方、新規に出店する店舗数が減少していることや、2014 年 4 月に実施予定の消費税増税に対する対応を見極めるホールが数多く見受けられたことから、案件数が減少し、競合各社との獲得競争は一層熾烈なものになっている。

2014 年 3 月期の売上高は 34,192 百万円（前期比 13.5%減）となった。機器販売台数の減少に伴い機器売上高が減少した。また、カード販売枚数及びカード利用額の減少によりカード収入高が、加盟店舗数及びシステム使用料単価の減少によりシステム使用料収入が減少した。

販売品目別実績は以下の通りであった。

機器売上高：18,506 百万円（前期比 17.0%減）
カード収入高：4,854 百万円（同 13.1%減）
システム使用料収入：10,409 百万円（同 7.3%減）
その他の収入：422 百万円（同 2.3%減）

同社では 2013 年末に、主力商品であるパチンコ用各台計数機能付カードユニット「Ｂ∞ＬＥＸ（ビーレックス）」にフルカラー５インチ液晶を搭載した新機種「Ｂ∞ＬＥＸ－Ｅ（ビー

レックスイー）」を市場投入し、発売開始 4 カ月足らずで 1 万台を出荷した。当該新商品を含むＢ∞ＬＥＸシリーズの販売が堅調に推移したことに加え、市場環境を考慮し研究開発の一部を 2015 年 3 月期に繰り越した。その結果、会社予想の想定と比較して販管費が減少し、2014 年 3 月期実績は当初会社予想を上回る結果となった。

機器販売台数は 177,109 台（前期比 15.3%減）となった。機器の内訳は以下の通りである（括弧内は 2013 年 3 月期実績）。

パチンコ用カードユニット計：110,375 台（127,206 台）
B∞LEX 各台計数タイプ：72,258 台（78,065 台）
B∞LEX その他タイプ：35,756 台（44,439 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：1,002 台（1,229 台）
ジョイコシステムズ社 カードユニット：1,359 台（3,473 台）

パチスロ用メダル貸機：66,734 台（81,782 台）
B∞LEX MCα 各台計数タイプ：8,796 台（1,828 台）
B∞LEX MCα その他タイプ：56,718 台（69,622 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：708 台（7,526 台）
ジョイコシステムズ社 メダル貸機：512 台（2,806 台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2013 年 3 月末で 1,251 店舗であったが、2014 年 3 月末までに 1,623 店舗へと増加した。同社によれば、パチンコホールのコスト抑制意識から、各台係数システムの導入が加速したという。

2014 年 3 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,205 店舗（2013 年 3 月末 4,238 店舗）、ジョイコシステムズ社が 567 店舗（同 679 店舗）の合計 4,772 店舗（同 4,917 店舗）。新規獲得店舗数は 213 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 358 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。同社によれば、パチンコホールの二極化傾向の継続に加え、力のあるホールにおいても新規出店を抑制する傾向がでており、それが加盟店舗数減少につながったという。その結果 2014 年 3 月末の加盟店舗数のシェアは 2013 年 3 月期の 51.5%から 0.9 ポイント低下し 50.6%となった。

売上総利益は前期比 904 百万円減少し 10,980 百万円となった。主な内訳としては、機器売上高の減少で 213 百万円、カード収入の減少で 333 百万円、システム使用料の減少で 428 百万円の売上総利益減益要因となった。一方、販売管理費は研究開発費の増加があったものの前期比では、ほぼ横ばいとなった。以上の結果、営業利益は 1,764 百万円（前期比 33.9%減）であった。

経常利益は 1,849 百万円（同 31.3%減）、当期純利益は 900 百万円（同 43.7%減）となった。

2013 年 3 月期通期実績

売上高は 39,545 百万円（前年比 9.2%減）となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：22,295百万円（前年比14.2%減）
- カード収入高：5,587百万円（同1.0%増）
- システム使用料収入：11,230百万円（同3.0%減）
- その他の収入：432百万円（同10.9%減）

日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」及び 2012 年末に発売した各台計数機能付き新メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」を中心に営業活動を行ったが、機器販売台数や加盟店舗数が前年と比べ減少したことによって売上高は前年を下回る実績となった。

機器販売台数は 208,988 台（前年比 17.0%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は 2012 年 3 月期実績）。

パチンコ用カードユニット計：127,206 台（146,092 台）
- B∞LEX 各台計数タイプ：78,065台（70,307台）
- B∞LEX その他タイプ：44,439台（65,721台）
- 日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ等）：1,229台（1,481台）
- ジョイコシステムズ社 カードユニット：3,473台（8,583台）

パチスロ用メダル貸機：81,782 台（105,612 台）
- B∞LEX MCα 各台計数タイプ：1,828台
- B∞LEX MCα その他タイプ：69,622台（90,401台）
- 日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ等）：7,526台（9,629台）
- ジョイコシステムズ社 メダル貸機：2,806台（5,582台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2012 年 3 月末で 863 店舗であったが、2013 年 3 月末までに 1,251 店舗へと増加した。同社は各台計数タイプの導入店舗数に関し、今後も拡大し続けることを期待していると述べている。

2013 年 3 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,238 店舗（2012 年 3 月末 4,252 店舗）、ジョイコシステムズ社が 679 店舗（同 754 店舗）の合計 4,917 店舗（同 5,006 店舗）。新規獲得店舗数は 283 店舗と 2012 年 3 月期よりも 1 店舗増加したが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 372 店舗（前年比＋2 店舗）と引き続き新規獲得店舗

数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。同社はパチンコホールの二極化傾向が継続するとともに、同業他社との加盟店獲得競争が激化しつつあるとコメントしている。

システム使用料収入はこうした加盟店数の減少や、競合激化によって、減収となった。競合激化の一因としては、ダイコク電機社（東証 1 部 6430）が 2012 年に入り、プリペイドカードシステム市場へと新たに参入したことも挙げられよう。ダイコク電機社はマースエンジニアリング社（東証 1 部 6419）のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法を採用していくものとみられる。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。2013 年 3 月末時点でダイコク電機社のプリペイドカードシステム加盟店は 95 店舗に留まっているものの、価格競争なども含めた今後の動向は要注目といえそうだ。

営業利益は 2,668 百万円（前年比 40.2%減）であった。機器売上高の減少に伴う機器売上総利益の減少に加え、研究開発費の増加を主因に販管費が 9,216 百万円（前年比 6.8%増、売上高販管費率は前年より 3.5 ポイント上昇）となったことから営業減益となった。

経常利益は 2,692 百万円（前年比 40.7%減）、当期純利益は 1,598 百万円（同 65.1%減）であった。当期純利益の減益率が大きいが、2012 年 3 月期に経営統合に伴う負ののれん発生益 1,855 百万円（特別利益）を計上したためである。

期初計画（売上高：37,000 百万円、営業利益：1,900 百万円）比では、売上高、営業利益ともに上回って着地した。売上高の計画比上振れに対しては各台計数タイプのカードユニットの販売が期初予想よりも堅調に推移したことが寄与した。また、営業利益については、研究開発費が一部 2014 年 3 月期以降に繰越しとなったことが期初計画を上回る主因となった。

2012 年 3 月期通期実績

売上高は 43,575 百万円となった。販売品目別実績は以下のようになる（括弧内は期初計画）。

- 機器売上高：25,978百万円（15,230百万円）
- カード収入高：5,530百万円（4,910百万円）
- システム使用料収入：11,581百万円（11,510百万円）
- その他の収入：485百万円（350百万円）

売上高に関して、同社は当初、東日本大震災の影響を懸念していたが、日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が好調に推移したとのことだ。特に、パチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が好調に推移したこと、さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パ

チスロ向けメダル貸機の販売が好調であったこと等が、売上高が期初予想（32,000 百万円）を大きく上回った要因とみている。

機器販売台数は前年比 11.2%の 251,704 台と 2011 年 3 月期の 226,421 台から大幅に増加したが、販売状況の内訳は以下の通りである（括弧内は 2011 年 3 月期実績）。各台計数タイプユニットが前年比 24.6%増、メダル貸機が同 76.6%増であった。同社グループの案件獲得率は約 65%と業界内で相対的に高かった模様だ。

- 各台計数タイプユニット：70,307台（56,406台）
- メダル貸機：100,030台（56,647台）
- JOYCOユニット：14,165台（13,058台）
- その他タイプユニット：67,202台（100,310台）

2012 年 3 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,252 店舗（2011 年 3 月末 4,268 店舗）、ジョイコシステムズ社が 754 店舗（同 826 店舗）の合計 5,006 店舗（同 5,094 店舗）。新規獲得店舗数は 282 店舗と 2011 年 3 月期よりも 4 店舗増加したが、解約店舗数が 370 店舗と 2011 年 3 月期よりも 7 店舗増加したことが加盟店舗数の減少につながった。同社は解約店舗数のうち東日本大震災の影響を受けた店舗が約 40 店舗弱あったと分析しており、震災影響を除けば解約店舗数は減少傾向にあると説明している。

営業利益は 4,459 百万円であった。同社は、1）機器売上高が好調に推移したこと、2）カード収入高やシステム使用料収入が想定していたほどの震災の影響がなく堅調に推移したこと、3）経営統合に伴うコスト削減効果、などから期初会社予想を大きく上回ったとしている。

当期純利益は 4,573 百万円。特別利益 1,959 百万円を計上しており、うち 1,855 百万円は経営統合に伴う負ののれん発生益である。一方、特別損失は災害による損失 36 百万円を含む、合計 74 百万円を計上するに留まった。

同社の今後の業績を占う上では、各台計数の普及率が大きいと SR 社はみている。全国のプリペイドカードシステム導入店舗数は約 10,000 店舗。これに対して、2012 年 3 月末現在で約 2,000 店舗が各台計数を導入済みの模様だ（市場全体）。同社は普及率が 30%（約 3,000 店舗）に達すれば、キャズム理論に示されるように普及が加速度的に進むとみている。一方、SR 社の理解では、パチンコホールの中には、出玉感の演出が低減すること（玉積みによる「出玉感」の演出ができなくなる）や投資余力の問題から各台計数の導入をためらう店舗もある模様だ。従って、そうした問題をクリアした上で、どのタイミングで普及率が 30%に達するかが今後の注目点と考える。

その他情報

沿革

日本ゲームカード社

創業期（1989年から1994年）

日本ゲームカード社は1989年8月、大阪に設立された。日本ゲームカード社の設立当時を振り返ると、ホールの脱税、不正換金などの反社会問題の解決が求められていた。そこで、パチンコ業界を監督する警察庁が中心となり、ホールの売上高を透明化し、同業界のイメージアップと健全化を図るため、パチンコホールの売上高をカード会社が把握できるプリペイドカードシステムの導入に踏み切った。このことを背景に、プリペイドカード事業の展開を目的として「先行3社」と呼ばれる、日本レジャーカードシステム株式会社（1988年設立、当時は三菱商事株式会社（東証1部8058）が筆頭株主）、日本ゲームカード社（当時は住友商事株式会社（東証1部8053）が筆頭株主）、日本アドバンストカードシステム株式会社（1995年設立、当時は三井物産株式会社（東証1部8031）が筆頭株主）が設立された。

1993年以降、プリペイドカードを使用するパチンコ機、いわゆるCRパチンコ機の普及とともに、プリペイドカードシステムも広がり、一気に成長を遂げた。

混迷期（1995年から2001年）

しかし、1996年には、偽造カード問題がパチンコ業界に広がり、同社も被害拡大に対する対応や再発防止対策に追われることとなった。その間、後発企業がランニングコストの低さなどを武器に続々と新規参入を始めた。ナスカ株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ社）、クリエイションカード情報システム株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ社）、マースエンジニアリング社（1999年参入）、株式会社セタ（2000年参入、現ユニバーサルET社（大証JASDAQ 6425））、ジョイコシステムズ社（下記参照）などである。こうした企業はいずれも、先行3社の「第三者発行型」方式とは異なる、「自家発行型」の方式を採用した。

再構築期（2001年以降）

2001年に筆頭株主がそれまでの住友商事社から遊技機メーカーの株式会社SANKYOに変わった。同社によれば、これを機にパチンコホールのニーズや利便性を重視する姿勢を強く打ち出す姿勢に転換したとのことである。

同社はその後、2003年10月に日本アドバンストカードシステム社と、2008年4月には日本レジャーカードシステム社と、それぞれ経営統合を行った。また、その間、2006年4月にはJASDAQ証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場している。

ジョイコシステムズ社

ジョイコシステムズ社は 2001 年 3 月に設立された。ゲームカード社とは異なる自家発行型プリペイドカードシステムを採用し、システム維持費用が比較的安価であることが顧客に評価され、加盟店数については一定規模まで増加した。しかし、業界に最後発で参入したため、既に業界全体の規模が縮小するタイミングに差し掛かっていたこと、新商品の市場投入が競合他社に比べて後れをとっていたため、近年は加盟店舗数を減らす状況が続いていた。

ゲームカード・ジョイコホールディングス社
日本ゲームカード社とジョイコシステムズ社は、株式移転により共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」を 2011 年 4 月 1 日 に設立、経営統合した。

ニュース＆トピックス

2015 年 2 月
2015 年 2 月 5 日、同社は 2015 年 3 月期業績予想の修正を発表した。

2015 年 3 月期通期業績予想の売上高を前回予想の 30,000 百万円から 25,600 百万円に修正した。

修正の理由
パチンコホールが新規出店や改装案件を含めた設備投資に慎重であったこと、また、消費税増税分を顧客に転嫁する方策として、「玉（メダル）数調整方式」というシステムを採用する動きが徐々に見られる中で、同社は当該システムに対応した機器の市場投入が遅れたことから、機器販売台数が大幅に減少し、売上高は当初計画を下回ることが見込まれる。

一方、利益面については、売上高の減少により売上総利益も下回る見込みとなるが、機器販売台数の減少に伴い当初計画していた販促費等が発生しないこと、また、一部の研究開発費が発生しない見込みとなったことから、販管費が減少し、ほぼ、当初計画どおりの着地になると見込んでいる。そのため、営業利益、経常利益、当期純利益は修正していない。

大株主

大株主上位10名	所有株式数の割合
株式会社SANKYO	14.94%
株式会社データ・アート	4.43%
株式会社平和	4.29%
京楽産業.株式会社	4.29%
サミー株式会社	4.29%
株式会社大一商会	4.29%
株式会社ニューギン	4.29%
株式会社藤商事	4.29%
サクサ株式会社	3.57%
株式会社サンセイアールアンドディ	3.24%

出所：会社データよりSR社作成(2015年3月31日現在）

企業概要

企業正式名称	**本社所在地**
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	102-0082 東京都千代田区一番町 16 番地 共同ビル
代表電話番号	**上場市場**
03-5214-4777	JASDAQ スタンダード
設立年月日	**上場年月日**
2011 年 4 月 1 日	2011 年 4 月 1 日
HP	**決算月**
https://www.gamecard-joyco.co.jp/index.html	3 月
IR コンタクト	**IR ページ**
管理本部　総務部　IR 室	https://www.gamecard-joyco.co.jp/ir/
IR メール	**IR 電話**
	03-5214-4777

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
株式会社アイスタイル
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
アズビル株式会社
アズワン株式会社
アニコムホールディングス株式会社
株式会社アパマンショップホールディングス
アンジェスMG株式会社
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
伊藤忠エネクス株式会社
株式会社インテリジェント ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社VOYAGE GROUP
株式会社エス・エム・エス
SBSホールディングス株式会社
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
亀田製菓株式会社
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
KLab株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
株式会社ココカラファイン
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
株式会社じげん
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
シンバイオ製薬株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー・ディー・マトリックス
ソースネクスト株式会社
株式会社ダイセキ
株式会社髙島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
株式会社ティア
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドンキホーテホールディングス
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
長瀬産業株式会社
日進工具株式会社
日清紡ホールディングス株式会社
日本駐車場開発株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
伯東株式会社
株式会社ハーツユナイテッドグループ
株式会社ハピネット
ビジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
松井証券株式会社
株式会社マックハウス
株式会社マネースクウェアHD
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
株式会社ラック
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787